

2022年度決算及び剰余金の配当(2022年度期末)について

<損益実績(連結)>

	2022年度	上期	下期	2022上期→ 2022下期	2021年度	2021年度→ 2022年度	(単位:億円) 2022年度見 (2/9公表)
売上収益	79,755	38,744	41,011	+ 2,267	68,088	+ 11,667	80,000
事業利益 ※1 [ROS]	9,164 [11.5%]	5,417 [14.0%]	3,747 [9.1%]	※5 -1,670 [-4.8%]	9,381 [13.8%]	※5 -217 [-2.3%]	8,700 [10.9%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	7,340	3,000	4,340	+ 1,340	6,900	+ 440	6,900
個別開示項目 ※3	▲ 328	-	▲ 328	- 328	▲ 972	+ 644	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,940 <753.7>	3,723 <404.4>	3,216 <349.3>	- 507 <-55.1>	6,373 <692.2>	+ 567 <+61.6>	6,700 <728.0>
E B I T D A ※4	12,566	7,069	5,496	- 1,573	12,902	- 336	12,200
有利子負債	26,993	26,068	26,993	+ 925	26,533	+ 460	
D/Eレシオ 劣後ローン・劣後債資本性調整後	0.51	0.52	0.51	- 0.01	0.59	- 0.08	

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。
(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2022年度は在庫評価差等の利益1,824億円を控除しております。
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失
(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2022上期 →2022下期	2021年度 →2022年度	対前回
連結事業利益 差異	-1,670	-220	+460
1. 製鉄事業	-1,700	-100	+410
① 生産出荷	~	-1,350	~
② マージン(為替影響含む)	+1,500	+600	+300
③ コスト改善	+150	+500	~
④ 本体海外事業	-310	-400	+100
⑤ 原料事業	+80	+230	+20
⑥ 鉄グループ会社	+270	+760	+100
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-2,600	-350	-100
⑧ その他	-790	-90	-10
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	-60	-20	+20
3. 調整額	+90	-100	+30

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2022 年度	2021 年度	'21年度→ '22年度
個別開示項目 合計	▲ 328	▲ 972	+ 644
事業再編損	▲ 328	▲ 972	+ 644

<2022年度>
・設備休止関連損失▲235
・事業撤退損▲93

<2021年度>
・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連、和歌山鉄源1系列 等)
・旧東京製造所土地売却益 他

【剰余金の配当(2022年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、第3四半期決算発表時(2023年2月9日)に公表したとおり、1株につき90円(年間配当金としては1株につき180円:過去最高)として定時株主総会に提案させていただく予定です。

<諸元>

(1) 当社

	2022年度	上期	下期	2022上期→ 2022下期	2021年度	2021年度→ 2022年度	2022年度見 (2/9公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,032	2,021	2,011	- 10	4,446	- 414	4,020程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,425	1,704	1,721	+ 17	3,868	- 443	3,420程度
鋼材出荷量(万t)	3,147	1,569	1,579	+ 10	3,556	- 409	3,140程度
鋼材価格(千円/t)	148.9	146.0	151.7	+ 5.6	117.7	+ 31.2	149程度
為替(円/\$)	135	132	139	7円安	112	23円安	134程度

(2) 全国

	2022年度	上期	下期	2022上期→ 2022下期	2021年度	2021年度→ 2022年度	2022年度見 (2/9公表)
粗鋼生産量(万t)	8,784	4,480	4,303	- 177	9,564	- 780	8,830程度
鋼材消費(万t)*1 (うち 製造業)	5,440 (3,490)	2,697 (1,702)	2,743 (1,788)	+ 47 (+ 86)	5,465 (3,474)	- 25 (+ 16)	5,480程度 (3,510程度)
<製造業比率>	<64.2%>	<63.1%>	<65.2%>	<+ 2.1%>	<63.6%>	<+ 0.6%>	<64%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,280	2,122	2,158	+ 35	4,305	- 25	4,320程度
建設	1,880	957	923	- 33	1,917	- 37	1,900程度
製造業	2,400	1,166	1,234	+ 68	2,388	+ 12	2,420程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,160	574	586	+ 12	1,160	+ 0	1,160程度
国内メーカー間在庫(万t)	*2 536	597	536	- 61	598	- 62	
薄板三品在庫(万t)	*2 411	443	411	- 31	452	- 41	

*1 当社推定値 *2 3月末(速報)

<セグメント情報>

	2022年度	上期	下期	2022上期→ 2022下期	2021年度	2021年度→ 2022年度	(単位:億円) 2022年度見 (2/9公表)
売上収益	79,755	38,744	41,011	+ 2,267	68,088	+ 11,667	80,000
製鉄	72,455	35,286	37,169	+ 1,883	61,536	+ 10,919	72,500
エンジニアリング	3,522	1,640	1,881	+ 241	2,792	+ 730	3,600
ケミカル & マテリアル	2,745	1,449	1,296	- 153	2,498	+ 247	2,800
システムソリューション	2,925	1,350	1,574	+ 224	2,713	+ 212	2,900
調整額	▲ 1,892	▲ 982	▲ 910	+ 72	▲ 1,451	- 441	▲ 1,800
事業利益	9,164	5,417	3,747	- 1,670	9,381	- 217	8,700
製鉄	8,614	5,158	3,456	- 1,702	8,710	- 96	8,200
エンジニアリング	116	53	63	+ 10	63	+ 53	110
ケミカル & マテリアル	161	136	24	- 112	253	- 92	160
システムソリューション	321	140	180	+ 40	308	+ 13	310
調整額	▲ 49	▲ 71	21	+ 92	45	- 94	▲ 80

2023年度見通し及び剰余金の配当について

2023年5月10日
日本製鉄株

<損益見通し(連結)>

	2023年度見		2022年度		2022下期→	2022年度→
	2023上見	2023上見	2022下期	2022下期	2023上見	2023年度見
売上収益	90,000	45,000	79,755	41,011	+ 3,989	+ 10,245
事業利益 ※1 [ROS]	6,500 [7.2%]	2,700 [6.0%]	9,164 [11.5%]	3,747 [9.1%]	※5 - 1,047 [-3.1%]	※5 - 2,664 [-4.3%]
うち、実カベース事業利益 ※2	8,000	3,700	7,340	4,340	- 640	+ 660
個別開示項目 ※3	▲ 700	▲ 600	▲ 328	▲ 328	- 272	- 372
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	3,700 <402.0>	1,200 <130.0>	6,940 <753.7>	3,216 <349.3>	- 2,016 <-219.3>	- 3,240 <-351.7>
E B I T D A ※4	10,100	4,500	12,566	5,496	- 996	- 2,466

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。
- (※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度は在庫評価差等の損失1,500億円を控除しております。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2022下期 →2023上見	2022年度 →2023年度見
連結事業利益 差異	-1,050	-2,660
1. 製鉄事業	-960	-2,610
① 生産出荷	+100	+200
② マージン(為替影響含む)	-700	~
③ コスト改善	+100	+500
④ 本体海外事業	+230	+250
⑤ 原料事業	-150	-170
⑥ 鉄グループ会社	-310	+50
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-700	-3,200
⑧ その他	+470	-240
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	-30	-20
3. 調整額	-60	-30

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2023 年度見	2022 年度	'22年度→ '23年度見
個別開示項目 合計	▲ 700	▲ 328	- 372
事業再編損	▲ 700	▲ 328	- 372

<2023年度>

- ・設備休止関連損失▲700
(呉下工程、阪神(大阪)全ライン 他)

<2022年度>

- ・設備休止関連損失▲235
- ・事業撤退損▲93

【剰余金の配当(2023年度年間配当)について】

2023年度年間配当については、1株につき140円以上(うち、中間配当金70円以上)を予定しております。

<諸元>

(1) 当社

	2023年度見		2022年度		2022下期→	2022年度→
	2023上見	2023上見	2022下期	2022下期	2023上見	2023年度見
連結粗鋼生産量(万t)	4,100程度	2,050程度	4,032	2,011	+ 39	+ 68
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	1,750程度	3,425	1,721	+ 29	+ 75
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	1,600程度	3,147	1,579	+ 21	+ 53
為替(円/\$)	130程度	130程度	135	139	9円高	5円高

(2) 全国

鋼材消費(万t) *1	5,440程度	2,680程度	5,440	2,743	- 63	+ 0
-------------	---------	---------	-------	-------	------	-----

*1 当社推定値

<セグメント情報>

	2023年度見		2022年度		2022下期→	2022年度→
	2023上見	2023上見	2022下期	2022下期	2023上見	2023年度見
売上収益	90,000	45,000	79,755	41,011	+ 3,989	+ 10,245
製鉄	84,000	42,000	72,455	37,169	+ 4,831	+ 11,545
エンジニアリング	4,000	2,000	3,522	1,881	+ 119	+ 478
ケミカル & マテリアル	2,800	1,400	2,745	1,296	+ 104	+ 55
システムソリューション	3,050	1,400	2,925	1,574	- 174	+ 125
調整額	▲ 3,850	▲ 1,800	▲ 1,892	▲ 910	- 890	- 1,958
事業利益	6,500	2,700	9,164	3,747	- 1,047	- 2,664
製鉄	6,000	2,500	8,614	3,456	- 956	- 2,614
エンジニアリング	150	70	116	63	+ 7	+ 34
ケミカル & マテリアル	95	25	161	24	+ 1	- 66
システムソリューション	335	140	321	180	- 40	+ 14
調整額	▲ 80	▲ 35	▲ 49	21	- 56	- 31

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2022 年度通期業績

- 2022 年度は世界的に鋼材需要が低迷し国内も景気下押し圧力が強い中、世界粗鋼生産量は長期間かつ大規模な減少が継続し、当社単独粗鋼生産量も統合後ピークの 4,900 万tレベルから 2022 年度 3,425 万tに著しく減少。
- 極めて厳しい事業環境が継続する中においても、当社は従来からの抜本的な収益構造対策等の継続により収益最大化に取り組み、東アジアの有力鉄鋼メーカーと比しても安定的に高収益を計上できる基盤を実現。結果、2022 年度通期業績は前回公表をさらに上回る**実力ベース事業利益 7,340 億円、連結事業利益 9,164 億円、当期利益 6,940 億円(過去最高)を達成**。

2. 2023 年度の経営環境認識及び通期業績見通し

- 2023 年度における世界の鉄鋼需要は現状からの好転が見込めない状況。中国は不動産市況の低迷が継続し、内需の回復が見通せておらず、欧米においても先行きの不透明感が払拭できていない。また、製品価格が低迷する中、原料価格は依然として高水準で推移すると想定され、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も見込めない。
- このような中、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造への進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築することにより、2023 年度通期業績見通しとして、**実力ベース事業利益は過去最高となった 2022 年度をさらに上回る 8,000 億円以上を見込む**。
- 一方、2022 年度における原料高騰の反動もあり、上期を中心に多額の在庫評価損が生じると想定、加えて構造対策に伴う事業再編損も大きいことから、**連結事業利益は 6,500 億円程度、当期利益は 3,700 億円程度にとどまる見通し**。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

① ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

- ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
- ・紐付き価格は、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを維持

② 生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

- ・2021 年 3 月に公表した中長期経営計画に基づく構造対策の着実な実行と老朽更新対策投資等を通じた生産設備新鋭化
- ・高付加価値商品を新鋭設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進
cf. 新たに瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)、九州製鉄所八幡地区において無方向性電磁鋼板の能力対策を決定(総投資額 900 億円)
- ・高水準の設備投資を支える設備エンジニアリング体制の強化
cf. 日鉄エンジニアリングの製鉄プラントセクターを当社に移管し、グループ内経営資源を最適配置

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産(株)を 2023 年 4 月 14 日付で子会社化(4 月 10 日付 TOB 完了・成立)
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進
cf. 海外事業は AM/NS India 主体に 2023 年度も収益拡大見込み。今後もインドはじめ成長が見込まれる市場で拡大する現地需要を捕捉

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO2 30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の国家目標に整合した計画を推進

cf. 九州製鉄所八幡地区及び瀬戸内製鉄所広畑地区を候補地とした高炉プロセスから電炉プロセスへの転換について本格検討を開始

② カーボンニュートラルを通じ当社が提供する 2 つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現・お客様の競争力向上に貢献

- ・社会における CO2 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex® Solution」
- ・鉄鋼製造プロセスにおける CO2 排出量を削減したと認定される鉄鋼製品～「NSCarbolex® Neutral」

③ カーボンニュートラル実現に向けた資金調達手段の多様化

- ・グリーン適格である無方向性電磁鋼板の能力・品質向上投資を用途とするグリーンボンドを 2022 年度第 4 四半期に 500 億円発行

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 人材の確保及び活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

- ・経営の最重要課題の一つとして、将来にわたる人材確保・活躍推進を強化する人事・広報施策全般を推進

(7) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化及び高水準の株主還元の実現

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持強化
- ・資本効率を踏まえた収益構造強化等により財務体質維持と両立を図りつつ高水準の株主還元を実現
cf. 2023 年度予定: 1 株につき 140 円以上(うち、中間配当金 70 円以上)

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2023年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,142	2,161	4,303	8,784
2023年度	2,192程度*						

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	621	(185.8)	465	20.0
2022. 2 末	623	(202.1)	465	20.4
2022. 3 末	598	(161.6)	452	20.3
2022. 4 末	597	(191.6)	451	19.2
2022. 5 末	621	(205.6)	466	18.8
2022. 6 末	603	(176.1)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.9)	437	18.6
2022. 8 末	596	(200.0)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10 末	588	(175.7)	440	18.4
2022.11 末	576	(174.2)	429	18.7
2022.12 末	563	(189.9)	422	19.1
2023. 1 末	566	(193.4)	427	19.1
2023. 2 末	557	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末*	536	(150.7)	411	19.6

*2023. 3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社+北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,004	989	1,993	972	875	1,848	3,841
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	2,120	4,446
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度			2,050 程度			2,050 程度	4,100 程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,018	1,005	2,023	964	881	1,845	3,868
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度			1,750 程度			1,750 程度	3,500 程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	920	909	1,828	896	831	1,728	3,556
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度			1,600 程度			1,600 程度	3,200 程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	129.3	117.7
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021 年度	43	45	44	42	39	40	42
2022 年度	48	42	45	41	40	40	43

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021 年度	110	110	110	113	115	114	112
2022 年度	126	137	132	144	133	139	135
2023 年度			130 程度			130 程度	130 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2021 年度	4,074	3,306
2022 年度	4,376	3,402
2023 年度	4,500 程度	3,600 程度

以 上